

経済成長 独創研究で

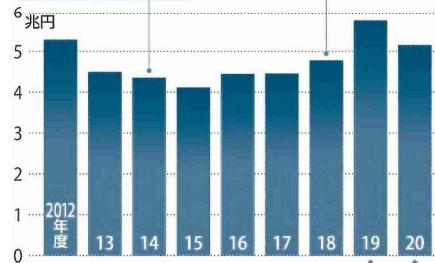
安倍政権時代の科学技術予算と主な出来事



総合科学技術・イノベーション会議を設置。大型研究計画「SIP」スタート



内閣府提供
統合イノベーション戦略推進会議が
発足。19年度にAIや量子技術の国
家戦略を決定



期間中に日本のノーベル賞受賞者が8人出した



20年6月に計算速度
世界1位になった富岳
スーパー計算機「富岳」(や次世
代放射光施設などの大型研究設備を
推進

AIや量子 日本巻き返しへ

新政権の課題 上



7年9か月続いた安倍政権が幕を閉じ、菅首相がその任を継いだ。長期政権が推進した科学技術全般、生命科学や宇宙分野での政策の功罪、新政権の課題を3回にわたりて検証する。

■ 司令塔機能を強化

り、成果を社会に還元する方

向性を打ち出せた」と話す。

イノベーションにつながる

な支援を投入していくこと

は、「新たな富を生み出す」。安

倍前首相は2019年3月、

優れた研究成果を生かして社

会を大きく変える「イノベー

ション」を実現させ、経済成長

につなげる考え方を強調した。

司令塔機能の強化を狙って

14年にスタートさせた「総合

科学技術・イノベーション会

議」には、経済学者や産業界の

代表を加え、政策の骨格を固

めていた。同会議の議員の一人、物質・材料研究機

構の橋本和仁理事長は、「産官

学のドリームチームをつく

ることで、一定の成果を上げたが、

基礎研究が生んだ成果の「先

見性」を正しく評価し、産業

を人工知能（AI）が助ける

「AIホスピタル」の開発な

どで一定の成果を上げたが、

走行システムや医師の診断

ノベーション創造プログラム

（SIP）では、高度な自動

化用技術が確立され、医師

の判断を手厚く支援する」

など、政権が採った作戦は、数

百億～1000億円規模の大

型予算を組み、トップクラス

の研究者を手厚く支援する」

とだった。

14年から始まった戦略的イ

ノベーションの研究者を手厚く

支援する

うという考え方自体は間違って

いない。しかし、社会を変え、人

々の生活を豊かにする成果は、

科学の一つの側面に過ぎない。

ノーベル賞級の発見も、純粹な

探究心に基づく研究の結果だ。

当初から経済成長につながる成

果を狙っているわけではない。

だが、今の政府や日本の社会

には、こうした価値観が十分に

科学とイノベーションの過
程中の中遠のく
■ 中の背中遠のく

り、成果を社会に還元する方
向性を打ち出せた」と話す。
イノベーションにつながる
種をどのように生み出すの
は、「新たな富を生み出す」。安
倍前首相は2019年3月、
優れた研究成果を生かして社
会を大きく変える「イノベー
ション」を実現させ、経済成長
につなげる考え方を強調した。
司令塔機能の強化を狙って
14年にスタートさせた「総合
科学技術・イノベーション会
議」には、経済学者や産業界の
代表を加え、政策の骨格を固
めていた。同会議の議員の一人、物質・材料研究機
構の橋本和仁理事長は、「産官
学のドリームチームをつく
ることで、一定の成果を上げたが、
基礎研究が生んだ成果の「先
見性」を正しく評価し、産業
を人工知能（AI）が助ける
「AIホスピタル」の開発な
どで一定の成果を上げたが、
走行システムや医師の診断
ノベーション創造プログラム
(SIP)では、高度な自動
化用技術が確立され、医師
の判断を手厚く支援する」
など、政権が採った作戦は、数
百億～1000億円規模の大
型予算を組み、トップクラス
の研究者を手厚く支援する」
とだった。

14年から始まった戦略的イ
ノベーションの研究者を手厚く
支援する
ういう考え方自体は間違って
いない。しかし、社会を変え、人
々の生活を豊かにする成果は、
科学の一つの側面に過ぎない。
ノーベル賞級の発見も、純粹な
探究心に基づく研究の結果だ。
当初から経済成長につながる成
果を狙っているわけではない。
だが、今の政府や日本の社会
には、こうした価値観が十分に

再挑戦可能な現場環境を

永野博

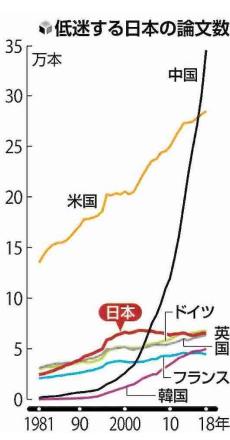
政策研究大学院大客員研究員



評価なく、膨大な事務作業に労
力が割かれる。司令塔の役割は
本来、手足を動かすことではな
く、頭を使うことだ。基礎研究
への予算の配分割合や、若手研
究者の支援策、産業構造のあり
方など、国家としての方向性を
打ち出す仕事を専念すべきだ。

大学も、運営費交付金などに
頼り過ぎてはいけない。研究設
備を学内外で共有するなど、
限られた研究費を効率的に使う
態勢を整え、自らも改革してい
く努力がないと、国民の理解は
得られない。

政府全体の科学技術関係予
算は過去10年、4兆～5兆円
台で推移。審査を経て配分す
る「競争的資金」は増える傾
向にある反面、国立大の研究
費を支える運営費交付金は近
年、04年度の法人化時点と比
べて約1割カットされたま
まの水準が続いている。
研究投資額が桁違いの米中
の背中は遠ざかる一方だ。18
年1年間に発表された自然科
学系論文の数は、日本は世界
4位で、首位の中国の5分の
1以下。任期の限られたボス
が多い研究現場は、敬遠さ
れ、学生の博士離れや若手教
員減少など構造的な問題を生
み出している。安倍前政権の
菅官房長官（当時）がツ
ツと、政策の真価が問われる。



(C) 読売新聞社 無断転載・複製禁止。放送、出版等での二次利用の際は
読売新聞知的財産担当 (mail: t-chizai06@yomiuri.com tel: 03-6739-6961) まで。